

平成27年度 一般会計 決算

平成27年度は、製造業を中心に緩やかな回復基調にある経済情勢の中で、地方創生の実質的なスタートの年として、町民の皆様の生活環境の向上を第一に考え、豪雨災害からの復旧・復興を最優先としながらも、地方創生と連携した各種の施策を展開し、次代につなぐまちづくりを確実に実施してきました。

一般会計

における決算は、歳入総額で5億5244万円（5・8%）、歳出総額で5億6170万円（6・5%）前年度を下回る結果となり、収支差引7億9326万円となりました。

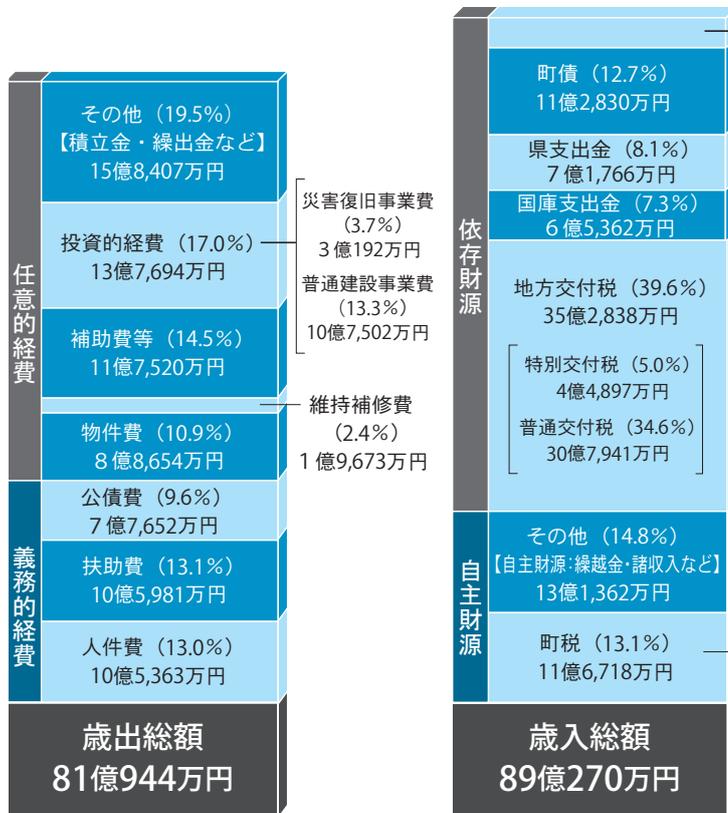
歳入

について、町が自主的に収入することができる町税などの**自主財源**は、固定資産税の減収や豪雨災害対応に係る財政調整基金からの繰入金金の皆減などにより前年度に比べ約3400万円の減となりました。また、国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債（借入金）などの**依存財源**は、約5億1900万円の減となりました。

歳出

については、その性質別に見ると、支出が義務づけられ任意に削減できない**義務的経費**は、扶助費が民間保育所運営費などの増加により約400万円の増、公債費（借入金返済）が約9900万円の減となりました。義務的経費以外の**任意的経費**では、普通建設事業費が、学校再編整備事業の皆減などにより約2億1800万円の減、災害復旧事業費が、豪雨災害復旧事業

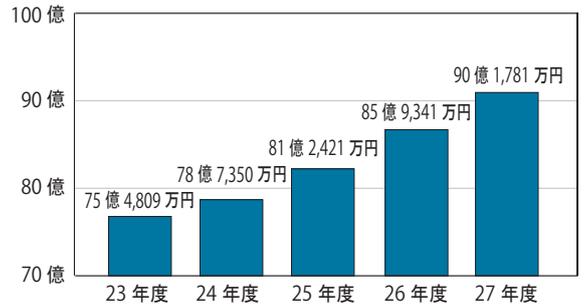
使ったお金は
81億944万円



【依存財源：地方譲与税・地方消費税交付金など】
3億9,394万円

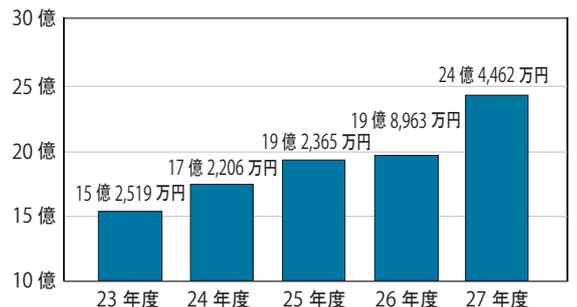
町税内訳	金額	構成比
町民税	5億1,213万円	5.8%
固定資産税	4億9,978万円	5.6%
軽自動車税	3,955万円	0.4%
たばこ税	7,047万円	0.8%
入湯税	746万円	0.1%
都市計画税	3,779万円	0.4%
小計	11億6,718万円	13.1%

●地方債（借入残高）の推移



町民一人あたり残高 618,972円(前年比+ 38,885円)

●積立基金（貯金）残高の推移



町民一人あたり残高 167,796円(前年比+ 33,489円)

主な基金（積立基金）の積立状況

名称	金額
財政調整基金	9億9,268万円
減債基金	2億2,547万円
公共施設整備基金	8億4,937万円
体育館建設基金	1億914万円
福祉振興基金	9,863万円
その他の基金	1億6,933万円
積立基金合計	24億4,462万円

基金とは？
町の預貯金のことです。財源不足に備えるための財政調整基金のように特定の目的のために積み立てるもの（積立基金）のほか、特定目的のために定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。